

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課	亀本雅史	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月16日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 (令和2年12月8日閣議決定)」 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の給与手当、金融関係法令等の翻訳、特設ウェブページによる情報発信(※)、AIを活用した自動翻訳ツールの導入、金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業の実施) 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	57	60	75	65	114
		補正予算	▲ 2	178	102	-	
		前年度から繰越し	-	-	178	102	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 178	▲ 102	-	
		予備費等	-	4	-	-	
		計	55	64	253	167	114
	執行額	34.3	62.2	190			
	執行率 (%)	62%	97%	75%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	62%	26%	107%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	金融政策業務庁費	30.1	27.6	・参入海外金融事業者の促進のためのモデル事業(実証実験)に係る経費(謝礼金)の新規要求: +51.0百万円 ※令和3年度以降補正予算を用いて実施していた事業について、当初予算として要求するもの。			
	諸謝金	17.2	68.2	・国際金融センター関連のプロモーション活動経費(金融政策業務旅費、金融政策業務庁費)の要求増、一部新規要求: +3.8百万円 ・企業のガバナンス強化の取組みのための海外情報発信・周知等経費(金融政策業務庁費)の要求減: ▲1.3百万円			
	金融政策業務旅費	2.4	4.2	・監督指針英訳経費(金融政策業務庁費)の要求減: ▲1.6百万円 ・金融検査等向上経費(金融政策業務庁費)の要求減: ▲1.5百万円			
	その他	0	0	(参考)			
	計	64.5	114.2	重要政策推進枠: 95.6百万円			

活動内容 (アクティビティ)	世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	日本の国際金融センターとしての地位確立を目指す。	日本の金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数	活動実績	件数	2	3	3			
			当初見込み	件数	1	2	2	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/調査件数			単位当たりコスト	百万円	2	4.7	5.3	5.3	
				計算式	百万円/件	2/1	14/3	16/3	16/3	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<p>令和2年8月25日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」(委託先:QUICK資産運用研究所) https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_1_1.pdf</p> <p>令和2年8月25日 「米国・ケイマン・ルクセンブルク籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_2_1.pdf</p> <p>令和3年6月23日 「日本の資産運用エコシステムにおける課題に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_3.html</p> <p>令和3年6月23日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)策定と国内公募投信に関する諸論点についての分析」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_2.html</p> <p>令和3年6月23日 「米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_1.html</p> <p>令和4年4月22日 「米国及び欧州のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_1.html</p> <p>令和4年4月22日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_2.html</p> <p>令和4年5月20日 「企業年金を取り巻く状況に関する調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220520.html</p>									
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティ等を総合的に勘案して達成の成否を判断すべき性質のものであるため。				定性的な成果目標は、日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による金融・資本市場へのアクセス向上である。平成30年度～令和3年度においては、下記の代替目標のとおり、金融庁ホームページを通じた情報発信に一定の成果が見られるが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	14,516	17,911	15,920	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	日本の国際金融センターとしての競争力強化	資産運用残高対GDP比率	実績	%	91.6	130	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-		
活動内容 (アクティビティ)	日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の給与手当、金融関係法令等の翻訳、特設ウェブサイトによる情報発信、AIを活用した自動翻訳ツールの導入、金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業の実施)									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	日本の国際金融センターとしての地位確立を目指す。	英語ワンストップ窓口における照会件数	活動実績	件数	635	609	767	-	-	
			当初見込み	件数	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	照会件数/英語ワンストップ対応人員数			単位当たりコスト	-	158.8	203	255.6	-	
				計算式	/	635/4	609/3	767/3	-	

定量的な成果目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティ等を総合的に勘案して達成の成否を判断すべき性質のものであるため。			定量的な成果目標は、日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による金融・資本市場へのアクセス向上である。平成30年度～令和3年度においては、下記の代替目標のとおり、金融庁ホームページを通じた情報発信に一定の成果が見られるが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	14,516	17,911	15,920	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	14,516	17,911	15,920	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	日本の国際金融センターとしての競争力強化	資産運用残高対GDP比率	実績	%	91.6	130	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhiyouka.pdf						
		該当箇所	【事前分析表】P21 【実績評価書】P91						
	生計画改革工程表 2021	分野:	-	-	-	-	-	-	-
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
	該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

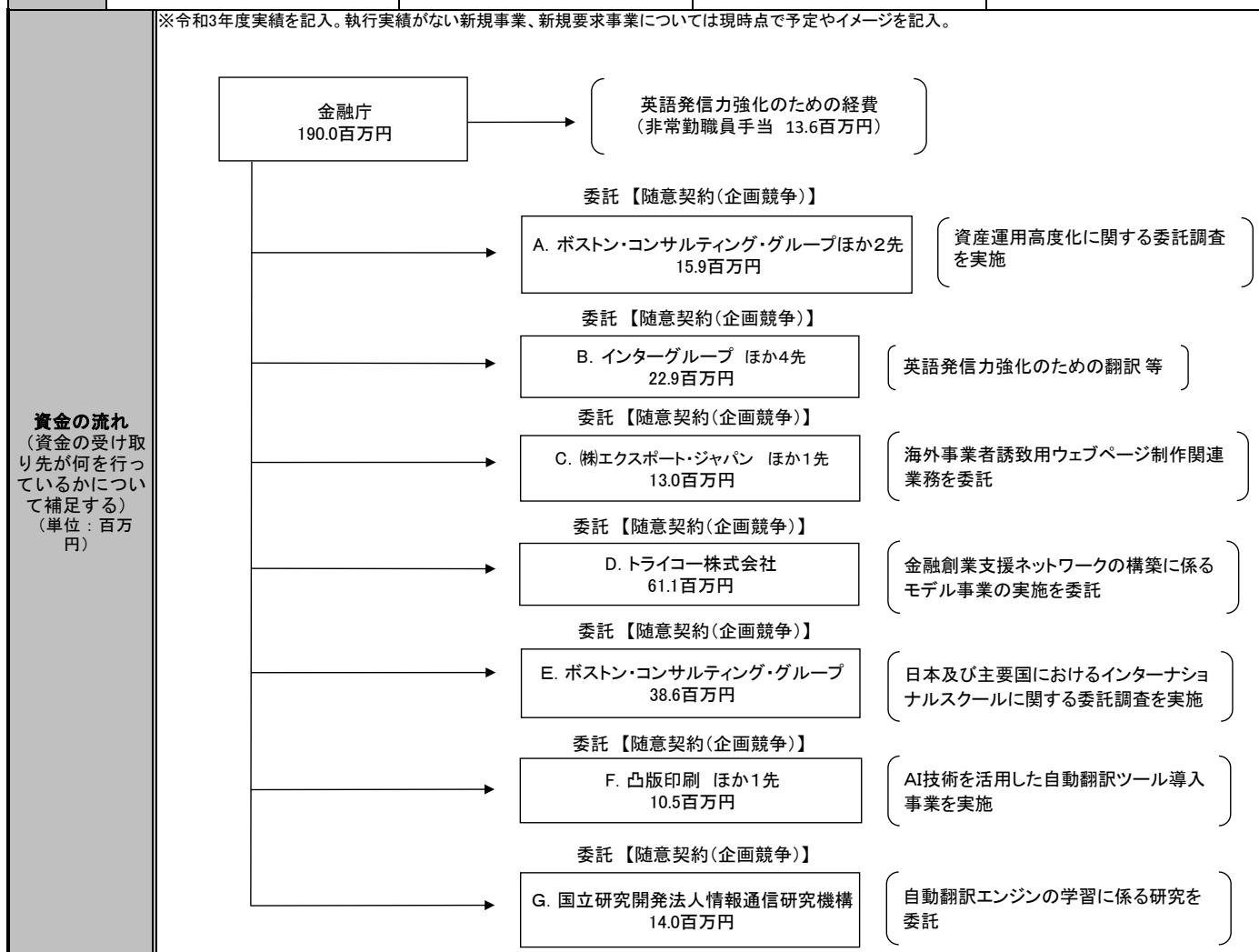
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の必要性の高い事業であると言える。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略や骨太の方針に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	専門性が要求される調達については一般競争入札でなく、随意契約(企画競争)方式を採用し、幅広く事業者の提案を募ることとしている。なお、複数の事業者に声をかけていたものの、仕様を検討する過程で、実施要件を満たすことができない、という理由で結果として一者応札になった案件も一部存在する。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、令和2年度の契約期間終了から、令和3年度の随意契約(企画競争)による事業者選定・契約締結までの間、緊急で対応する必要がある事項があったことから、その期間だけ、前年度に委託した業者と、競争性のない随意契約を行った案件も一部存在する。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	日本の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益者となるため、負担関係は妥当と言える。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	正式な調達プロセスに入る前に参考見積りを取得するなどして適正価格の把握に努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考ええる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	令和3年度第1次補正予算の成立時期が年度終盤であり、かつ調達内容の精査に時間を要したため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委託調査件数、海外からの金融行政に関する照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通り活動した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	英語対応力強化やウェブサイトの開設は、海外への情報発信力の強化に貢献している。また、委託調査結果は庁内へ広く共有するだけでなく、ウェブサイトでも公開され、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案の過程で使用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	事業目的に記載している「日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させる」という点に関し、金融関係法令等の翻訳や窓口における英語対応を着実に執行した結果、金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数(令和3年度:15,920件)や英語ワンストップ窓口における照会件数(令和3年度767件)、資産運用残高対GDP比(使用するデータの性質上、2年度前のものが直近であり、令和2年度実績:130%)において一定の成果や数値の改善が見られることなどから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。	
	改善の方向性	委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、金融・資本市場の活性化に資する、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。また、執行の際には、可能な限りより多くの企業に見積りや仕様書のレビューを依頼し、一般競争入札等競争性を確保した形で調達を実施しコスト削減に努める。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	令和5年度予算要求においては、真に必要な要求内容となるよう、翻訳が必要な金融関係法令等の範囲等を見直し、5.1百万円が減額。一方で、令和3年度以降補正予算を用いて実施していた金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業を当初予算として新規要求(51.0百万円)するほか、プロモーション活動等による経費の増額(3.8百万円)が見込まれることから、前年度比49.7百万円の増額要求を行っていく。調達に際しては、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供を行うなど、引き続き適切な執行に努める。		
備考			
<p>[平成25年度]「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf</p> <p>[平成26年度]「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf</p> <p>[平成27年度]「海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf</p> <p>[平成28年度]「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf</p> <p>[平成29年度]「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180615/Research_FY2017.pdf</p> <p>[平成30年度]「資産運用業者の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/survey.pdf</p> <p>[平成30年度]「オーストラリアにおける資産運用業に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190412-2.pdf</p> <p>令和2年8月25日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」(委託先:QUICK資産運用研究所) https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_1_1.pdf</p> <p>令和2年8月25日 「米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_2_1.pdf</p> <p>令和3年6月23日 「日本の資産運用エコシステムにおける課題に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_3.html</p> <p>令和3年6月23日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)策定と国内公募投信に関する諸論点についての分析」の公表について」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_2.html</p> <p>令和3年6月23日 「米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」の公表について」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_1.html</p> <p>令和4年4月22日 「米国及び欧州のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_1.html</p> <p>令和4年4月22日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_2.html</p> <p>令和4年5月20日 「企業年金を取り巻く状況に関する調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220520.html</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	15			
平成28年度	17			
平成29年度	0015			
平成30年度	0014			
令和元年度	金融庁 -	-	14	
令和2年度	金融庁	-	16	
令和3年度	2021	金融	20	0016

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ポストン・コンサルティング・グループ			B.株式会社インターグループ		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	委託調査費	資産運用高度化に関する委託調査	14	翻訳費	英語発信力強化のための翻訳等	11.8
	計		14	計		11.8
	C.エクスポート・ジャパン株式会社			D.トライコー株式会社		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	海外事業者誘致用ウェブページ・ウェブコンテンツの作成・更新等業務	12	諸謝金	金融創業支援ネットワークの構築に係るモデル事業の実施	61.1
	計		12	計		61.1
	E.ポストン・コンサルティング・グループ			F.凸版印刷株式会社		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	日本及び主要国における国際スクールに関する調査	38.6	諸謝金	自動テキスト翻訳サービスの導入	8	
計		38.6	計		8	
G.国立研究開発法人情報通信研究機構			H.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
諸謝金	自動翻訳エンジンの学習に係る研究の委託	14	-	-	-	
計		14	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	企業年金を取り巻く状況に関する調査	14	随意契約 (企画競争)	2	-	
2	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社	4010001071853	米国及び欧州のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析	1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料等の翻訳	11.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	株式会社エアクレーレン	4010401004009	法令等の英訳	8	随意契約 (企画競争)	3	-	
3	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「金融行政方針」の翻訳	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「令和3事務年度監査事務所等モニタリング基本計画」の翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「主要行等向けの総合的な監督指針」の英訳に係るネイティブチェック業務について	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エクスポート・ジャパン株式会社	1120001129008	海外事業者誘致用ウェブページ・ウェブコンテンツの作成・更新等業務	12	随意契約 (企画競争)	4	-	
2	株式会社ビー・オー・スタジオ	7011001047196	海外事業者誘致用ウェブページ・ウェブコンテンツの作成・更新等業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トライコー株式会社	7010401066285	金融創業支援ネットワークの構築に係るモデル事業の実施	61.1	随意契約 (企画競争)	4	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	日本及び主要国におけるインターナショナルスクールに関する調査	38.6	随意契約 (企画競争)	1	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	自動テキスト翻訳サービスの導入	8	随意契約 (企画競争)	2	-	
2	コニカミノルタ株式会社	5010001084367	自動音声翻訳サービスの導入	2.5	随意契約 (企画競争)	2	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	自動翻訳エンジンの学習に係る委託研究	14	随意契約 (公募)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	